

# 石膏ボ、ガイドライン作成に協力

## 多岐にわたる活動 リニア、オリンピック対応も

### 泥土リサイクル協会

（一社）泥土リサイクル協会（愛知県稲沢市、木村孟理事長）は8月25日に総会を開催し、木村理事長はあいさつに立ち「発足以来12年、多岐にわたる環境負荷低減について先駆的に取り組んできた。本年は、石膏ボードのリサイクルについて新たな展開を進めることになった」と述べた。

同協会は、国立環境研究所を主たる研究機関とした「廃石膏ボードリサイクルの品質管理のあり方と社会実装」が、環境省による環境研究総合推進費に採択されたことを報告。同研究は廃石膏ボードの自主ガイドラインの作成を目指すもので、同協会は以前からガイドライン作成を進める全国石膏ボードリ

サイクル協議会（太田敏則代表）の事務局を務めており、協議会とともに積極的に協力していく。

昨年度の活動報告として▽建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針に基づき、同協会の考え方を通解として取りまとめ、会員企業向けのリサイクル適正度チェックリスト（モバイル版含む）の作成▽全国石膏ボードリサイクル協議会にて、再生石膏粉の地盤改良や土壌改良材料としての適用性検証に関する基礎データの取りまとめ▽その他講習会や展示会での広報活動など多くの事業に取り組んだことが報告された。

また今年度の活動計画として▽建設汚泥について、リニア、オリンピック関連工事の開始と海洋投入処分についての制度変更などに対応し、より積極的な勉強会や講習会の開催▽廃棄物・リサイクル



木村孟理事長

その後、国際航業（東京・千代田）技術サービス本部の中島誠氏による「土壌汚染対策を巡る最新の動向」と題した講演が行われた。中島氏は土壌汚染対



は土壌汚染対策法の改正について、経済活動

のす  
総会  
ようす

策などに高い知見を持ち、「豊洲市場における土壌汚染対策等に関する専門家会議」にて事務局を担当している。

を推進するにあたり、現行の土壌汚染対策法は厳し過ぎるという指摘などを受け、「人の健康へのリスクに感じ必要最小限の規制とする」と説明。その一方で地歴調査も含む土壌汚染状況調査については強化していくなど、法改正の方向性を中心に解説した。また豊洲移転問題について現在の状況と、建物1階の空气中に進入してくる水銀等ガスの量を低減する二つの方法についてなど具体的な論点を解説した。